

第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 4 回小部会開催結果

1 開催日時

令和 6 年 8 月 5 日（月） 10 時 00 分から 12 時 00 分まで

2 開催場所

東京消防庁本部庁舎 11 階 会議室 A（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 5 号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、五十音順）

伊村 則子、梅本 通孝、大原 美保、大佛 俊泰、加藤 孝明、平田 京子、廣井 悠
(計 7 名)

(2) 東京消防庁関係者

参事兼防災安全課長、震災対策課長、地域防災係長、防災調査係長、防災調査
係員 4 名

(計 8 名)

4 議事

(1) 地震対策部会第 3 回部会の開催結果概要

(2) ヒアリング結果の分析について

(3) 消防署における実効性検証

(4) 地域グルーピングのまとめ方の方針

5 配布資料

(1) 地震対策部会第 3 回部会の開催結果概要 ……地小資料 4-1

(2) ヒアリング結果の分析について ……地小資料 4-2、参考資料 1、別添資料 1

(3) 消防署における実効性検証 ……地小資料 4-3、別添資料 1、参考資料 2

(4) 地域グルーピングのまとめ方の方針 ……地小資料 4-4

6 議事概要

(1) 地震対策部会第 3 回部会の開催結果概要

事務局より地小資料 4-1 を用いて説明がなされ、異議なく承認された。

(2) ヒアリング結果の分析について

事務局より地小資料 4-2、参考資料 1、別添資料 1 を用いて説明がなされた。

【委員】

団体ごとに、発生する問題と深刻度が異なると考えられる。防災意識の醸成方法や呼びかけ方は、被害予測が大きなところと小さなところでは違うと思われるし、火災対策、建物倒壊対策、帰宅困難者対策など対策内容でも違ってくる可能性がある。今回、そのような観点で分析をしていないのは、このあたりであまり違いがみられなかったということか。

【事務局】

そのとおりである。町会ごとに特徴は見られたが、エリアでの違いはあまり見られなかった。

【委員】

全体の構造以外にも、例えば火災対策を真剣に取り組んでいる場所はこういう違いがある、こういう連携の工夫があるといった、細かな違いも見られなかったか。戸建て世帯とマンション住民世帯では連携のきっかけが違いそうである。帰宅困難者対策は民間事業者を取り入れなければ効果は薄い、参加者の属性や呼びかけ方など、そういう観点からも違いは見られなかったか。

【事務局】

ヒアリング時に、そのような聞き方をしておらず、地震全般についてという形で聞いたため、違いが見られなかったのではないかと考えられる。

【委員】

被害の深刻度による違いも見られなかったか。

【事務局】

目立った違いは見られなかった。

【委員】

KJ法の結果を使って、どの方向に進むかが重要である。先ほどの委員の意見は、団体の災害に対する危機感を高めるといふ災害シフトの考え方だと思われる。

一方、私は、この図で示されているのは普段からの姿であり、普段からこの図に示されている事項が育っていなければならぬと考える。普段からの状況が災害時に転用されるので、災害時の転用のモデルで危機感を高めることも一つの要素だと考える。その能力を発揮するためには、普段から実際につながっていなければならない。

発揮するときに、どのようなモデルを想定するかというと、まず出会っておいて、知り合いになっておく、そして、その次の段階として継続的にできるか、スキルを高められるかである。簡単に言うと、団体において災害時に体制が取れるかといういくつかのファクターがあると考え。それらに対して、東京消防庁がどのように入っていくのかを考えていかなければならない。顔つなぎのマッチングをすることに留めるのか、その後も寄り添って一緒に育てていくのか。

また、災害に向けては訓練をしなければならないことから、練習をしておきましょうというような切り口から入っていくのか、というようなイメージを定めていかないと活用できないと考える。

また、自身の経験では、継続的なものにしていくためにはキーパーソンが必要でかつ、声を掛けてその人の周りに人を集めるなども必要である。キーパーソン一人では継続は難しい。

どう関わりたいかイメージを持った上で、KJ法の結果を生かすとよい。

【事務局】

スキルを高めることはこれまでも行っており、これからも継続していくべきだと考えている。それに加えて、関わり方として、育てていくことについて我々が強化できるところがあると考えている。そのように考える中で、KJ法を使って、役立つような要因等が見つかれば良いと考えている。委員のご意見のとおり、団体と知り合うという観点が弱かったと考える。今回のヒアリングでできるかは不明であるが、KJ法の使い方として、当庁と団体との関わり方の観点も取り入れていきたい。

【委員】

使い方として、この図をそのまま出すのではなく、地域特性等に応じて重みや注釈を付けた方が良い。「この地域はこういった特性があるので平時のつながりが重要となり、この部分を重要視して地域防災活動を進めていくことが妥当で、この部分は消防署が支援できる」といった、地域ごとの使い方マニュアルができるとよい。マニュアル無しに今のまま使うと総花的な資料になってしまい、地域の人のみならず、消防署員もよく分からない状態に陥る。

【事務局】

地域に根差した団体とそうでない団体があり、そのような観点で分類してKJ法を利用し、分析・整理をすることは有効か。

【委員】

KJ法のシートを団体ごとに分けられない方が良いと考える。1つ目の理由は、該当箇所だけ見て、他を見なくなるためである。2つ目は、団体ごとに分けても、違いがあまり出てこないと考えられるからである。シートを分けずに分類していくことで、地域ごとに違いがある部分が出てくることも考えられる。その場合は、シート上に注釈をつけて対応するとよい。それによって背反することが並ぶこともあるが、それはそれでも構わないと考える。

【委員】

団体をどのように分けるかということだが、防災を目的として組織されている団体と一部で防災をやっている団体を分けた方がよい。シートで示されているノウハウを蓄積できないなどに関わってくるからである。防災への専従具合によって、ノウハウの蓄積具合や、取組への専従具合が異なってくる。

【事務局】

団体の目的によって大きく関わってくると考えられるので、その点で分類しつつ、両方で分類してみたときに、合わせて考えられるところはつなぎ合わせていければと考えている。

【委員】

図中のデジタル活用・普及という箇所、LINEを使う、使わないという話ばかりあるが、訓練の参加などをLINEで行うことなどを想定しているのか。防災訓練をオンラインでやるとか、デジタル空間を使うというような話をイメージしていたため、この図のデジタル活用・普及については、部分的過ぎるように感じた。

一方で、子供・親世代との交流のところや参加したくなるような防災訓練・イベントの企画というところからは、防災とそれ以外のイベントを組合せられていることが分かったので評価できる。

そのため、このKJ法を使った図は、課題や実践が分かる資料として貴重なものである。これをベースに発展させてもらいたい。

【事務局】

LINEの活用については聞いているところでは防災訓練時に安否確認手段として活用しているということだった。

【議長】

分けて構造が違うということを結論にしたいのならば細かく分けた方が良いが、全体像を見る上では一緒にして分類すればよい。今は自治会によってラベルの色を変えて表示しているが、委員の意見にあった設立の趣旨や、防災意識の高さによってラベルの色を分けることで、防災意識が高いところはこちらに多いなど視覚化できる可能性があり、そういった位置付けで図を活用してもよいと考えた。

(3) 消防署における実効性検証

事務局より地小資料4-3、別添資料1、参考資料2を用いて説明がなされた。

【委員】

8月30日のアンケートについて、交流できたか、誰かと話せたかというような、知り合いになれてネットワークを広げることができたかどうかを検証する項目を入れるとよいと考える。検討いただきたい。

【事務局】

了解した。

【委員】

仮説を示す図3-2の(1)では防災意識が低いとなっているが、実際の実証では防災意識が高いところで実施することになっている。防災意識が低いところから始めるのでは時間がないため、防災意識が高いところから検証しようということか。

【事務局】

そのとおりである。

【委員】

検証自体難しいことであるが、検証していくと、検証できた部分と検証できなかった部分が出てくる。その点について、しっかり整理しないと過大評価になる可能性もあるので気を付けていただきたい。防災イベントを一度実施して終わってしまう事例

がたくさんあるので、可能ならば、事後検証ができるような仕組みがあるとよい。

それから、アンケートについて、別紙3のアンケートの11番が重要である。スポーツクラブが防災イベントに協力することのメリットをきちんとエビデンスで確認することが重要である。一方で、別紙1の総合防災競技大会に関するアンケートについては、防災イベントに協力することのメリットに関するエビデンスを図る項目がない。これは、団体としての性格からそのような質問はないのか。青少年育成委員会の参加するメリットは聞かないのか。

【事務局】

そこまでは考えていなかった。青少年育成委員会に対する参加者の評価が分かるようにアンケートを工夫していきたい。

【委員】

青少年育成委員会に人手が不足しているなどであれば、今のアンケートで十分だが、青少年育成委員会が防災に取り組むことのメリットをエビデンスで確認することが重要と思われるため、エビデンスとなるようなことを聞ける方法を検討して欲しい。

【委員】

検証のゴール設定の仕方をもう一度整理した方がよい。今のままだと、イベントの盛り上がり具合はどうだったのかというような検証で留まっている気がする。それも最初の取り掛かりとしては大事なことではある。しかし、図3-2や図3-4にあるような関係性が地域に根付くかどうかというのが今回の研究で大事なところだと考える。そのため、最初にイベントや訓練があって、それをきっかけとして、婚活風に例えると、出会って、その場限りの出会いではなく、お付き合いが続くかどうかということの検証が重要である。短期間で終わるようなものではないが、年度末ぐらいまで息長くやっても良いのではないかと考える。今述べた継続性の検証については、組織の代表者に聞いていくことでも可能である。地域に根付くかどうかについて検証して欲しい。現段階では検証のフェーズが混然一体となっており、整理しきれないようである。そこを整理したうえで、それぞれの目的・ゴールの設定をした方がよい。

【事務局】

了解した。それぞれの検証ごとに図3-2で示したフェーズが少しずつ異なっているので、その点を検証ごとにしっかりと整理した上で、調査していきたい。

また、地域に根付くかというところについては、実施した後のヒアリングにて少し深めに質問するなどしてデータを収集していきたい。

【委員】

地小資料4-3の7ページ以降に様々な団体の現状で分かっていることが書かれていますごく興味深い。この取組を行うきっかけが何であったかが重要である。そもそも、相談がどういう形で来るのか、きっかけにどうやって至っているのかという点を深掘した方がよい。そうすると、どういう窓口を作ると相談に来そうか、こちらからどういう働き掛けをしたら相談してくれるのかが分かる。今の資料では相談・助言と抽象的に書かれているが、相談や助言がメールなのか、電話なのか、どこ宛てなのか、

どういう風に助言しているのかなど、どのような行為がどのように防災イベントでの連携につながったのかを深堀して欲しい。

【議長】

委員の意見のとおりである。イベントがどうやって成立したのか、消防署へ相談した際の回答から防災イベントにつながったのかも、重要な事例だと考えられる。そういったものをきちんと整理した方が良い。何も情報がないと、どういう風にジョイントして防災イベントを企画すればよいか分からない。助言することで非常にうまくいったというのは、消防の成功した役割の一つだと思うので、成立した経緯等の整理が重要である。

【委員】

アンケートの内容について、防災意識が高まったかと聞くのは、イベント後すぐに聞くよりは時間を置いたほうが良い。東村山では検証を2回することとなっているので、2回目の参加者に1回目の参加者が居たら、1回目の後に、防災に関して何か対応しましたかということ聞けるチャンスだと考える。今回のような検証の場合、検証後1週間～2週間期間を空けてアンケートを行うことで適切な結果となる。そのような対応が難しいところとそうではないところがあると考えられるが、検証後、期間を置いてのアンケートが可能であれば検討して欲しい。

【議長】

イベント時に回答用紙を返信用封筒と一緒に配って、何か月後に投函してもらう方法が良いのではないかと。

【事務局】

その方法だと、アンケートの回収率がかなり低くなってしまふ恐れがある。

【委員】

了解した。それならば、アンケートでは、参加しているイベントの話ばかりではなく、過去1年間で何かやったことはありますかというような、個人の過去の活動について尋ねる設問を追加するというのも一つのアイデアかもしれない。

【議長】

資料の説明の中で、参加率が低いというのが課題としてあり、参加率をどうやって上げるかという話があった。また、検証の前後で比較するのは難しいとのことであったが、ヒアリングを行う際に、以前はどうだったかを聞くとよい。

【委員】

今回の研究は、実験として団体に刺激を与えて1回のイベントでよいからやってみて、それがきっかけとなるかどうかを調査するという内容が含まれている。今回の研究は、普通の分析だけではなく、消防署の役割が変わる社会実験、すなわち実装段階も兼ねているように感じている。消防署自体がそれによってどう刺激を受け、どう変わっていけるのか、役割を果たしていけるのか検証していくことが求められる。相談の話のように、関係者がどのようにすればよいのかというアイデアも結果に加えてほしい。消防署がどのような段階まで解決に関与していくのかということも意識して検

証していただき、別添資料のフローチャートのフェーズに消防署員あるいは東京消防庁がどこまで関与していくか考えてもらいたい。入り込み過ぎれば住民が置き去りになってしまうので難しいところでもある。消防署が自ら動くのではなく、第三者として関わることになる。その関わり方のノウハウも入れたほうが良い。

今回の KJ 法の資料は、どのような問題があるか示すカルテになり得る。同時に、よく読み解くことで解決策も示されている。資料として活用を考えるならば、消防署で相談を受けたときのアドバイス内容案を入れていくことも考えられる。

【事務局】

了解した。

【議長】

資料では検証 1・2 が独立したものとして整理されているように見えるが、実際には相互に関連性があるように考えられるため、その棲み分けをどうするか。

【事務局】

そのとおりである。ただ、委員の視点のように検証 1・2 を組み合わせるというところまでは事務局の考えでは至っていなかった。委員のご指摘のとおり、地域貢献意欲が高い団体の役割は、町会が頑張っていけるか、いけないかによって立ち位置が変わってくるように考えられる。

【庁内関係者】

事後検証はどれくらいの期間が空いていると成り立つか。本審議会の期間内に済むものか。場合によっては、本審議会では事後検証まで至らない中でまとめ上げて、東京消防庁側において、引き続き実務の中でやっていった方が良いのか。ご助言をいただきたい。

【委員】

半年、1 年経ってから検証することで見えてくることもあるが、こういう研究プロジェクトとして、期間制限があり、その中でやるということでも良いと考える。例えば、期間内だと 3 か月後となるのであれば、3 か月後に実施した結果をまとめ上げればよいと考える。

【委員】

本来なら 3~5 年ぐらいのスパンだと考える。ただ、先ほどの委員の意見のとおり、3 か月しかないのであれば、3 か月後でも良いと考える。それに、事後検証の方法をヒアリングとすれば、あまり難しくはない。ただし、3 か月後のヒアリングなので慎重に取り扱うべきであるという一文を入れるとよい。

【庁内関係者】

今回の研究内容を実践的に行っていくには、単年度ではとてもできない、もっと言えば、5~10 年やっても出来るのかどうかわからない中で、どこまでまとめ上げたらよいかという問題がある。また、図 3-2 の中でいうと、①・④は今、消防署の方でもやっているが、②・③については今までほぼやったことがないことである。そのため、②・③を実現する体制を構築できるのか、地域の防災力を成長させていけるのか、

そのために消防署はどのような役割を担うべきなのか、というようなことを検証で見たいと考えている。したがって、②・③を中心に検証を進めていきたい。また、消防署ごとに実態は異なってくるので、委員のご助言を参考に、実態を切り取って、何ができる、何ができないかをしっかりと整理し、どのようなプロセスで進めていくのかも含めて、今後検証を進めていきたい。

【委員】

効果が出た場合、実際に他の消防署でも実施していくのか。

【庁内関係者】

そのとおりである。

【委員】

そうだとすると、今回の研究プロジェクト以降も、検証がついて回るようになるため、プロセスをどのように検証するのかということも今回の機会に考えておくとよい。

私としては、図 3-2 の①の部分もまだ検証できていないように感じている。そもそも、消防署が地域の人達に防災意識を醸成するということは、どのような効果があるのかという検証も重要だと考える。例えば、個別の防災対策を目的とした防災意識の醸成と地域のつながりを作ることを目的とした防災意識の醸成では、その意味合いが異なってくる。そのため、①の検証も行う方がよいと考えるが、そうすると、範囲が広がりすぎるため、まずは、②・③の検証をどのように検証するべきかという検証方法の検討も含めて、検証行為のモデルケースのようなものを作るとよい。

【議長】

今回の検証事業の発生経緯はどうか。消防署から働き掛けて発生したものか、それとも、団体等からの問い合わせに対して助言することで発生したものなのか説明してもらいたい。防災イベント自体を起こすことは大きな変化だと考える。防災イベントを発生させるポテンシャルに対して、消防署はどれだけ寄与できるかという観点は重要である。

【事務局】

具体的に言うと、検証 1 の 1 つ目の江戸川の事例は、青少年育成委員の相談から防災イベントが発生してきたものである。この江戸川の事例では、相談者が町会の委員でもあり、町会では中々動きにくかったという事情があり、相談者と消防署とのつながりがあったので、青少年育成委員として消防署に相談し、消防署と一緒に考えて発生したものである。検証 1 の 2 つ目の杉並の事例は、ヒアリング時に杉並の建設産業組合から何かしら防災をやっていききたいという相談があり、杉並区の特長として震災救済所の単位で防災対策をしていることから、そちらに参加することを消防署から提案したものである。検証 2 の 1 つ目の世田谷の事例については、ヒアリング時にスポーツクラブが防災に興味を持っていたことから、消防から助言し、共同で防災イベントを開催することとなったものである。検証 2 の 2 つ目の東村山の事例は、元から公園協会が中心となって防災イベントを行っており、そこに消防署が町会・自治会の参加を促進するとともに、防災イベントでの技術指導によって協力しようとするもので

ある。

【議長】

今回の検証は、消防署からイベント発生のきっかけを作ったのではなく、いずれも相談から始まったということだとすると、逆に言うと、消防署からの声掛けによってもイベントが発生する可能性があると考えられる。そのため、社会に浸透させていくためにも、そのようなポテンシャルを評価することが重要である。

【委員】

図 3-2 の②・③は自治体が今までやってきたことでもある。消防署の立ち位置としては、災害時という危機を見ているという自治体との差があるので、災害時にあるべき姿を想定して、それに対して、どれくらい実効しているのかを分析していくのが良いと考える。あるべき目的から遡って分析していくとよい。

(4) 地域グルーピングのまとめ方の方針

事務局より地小資料 4-4 を用いて説明がなされた。

【委員】

クラスター分析をして、グルーピングをする上で有効な変数を取り上げてカルテにするイメージか。

【事務局】

当初はそのように考えていた。しかし、現在は、カルテに何が載っているのが良いのかというのを先に考えて、まずはカルテを作っていくことを想定している。

【委員】

今事務局が言った作り方が良い。クラスター分析とは、分類しやすい変数を取り出すだけのものである。それが地域防災対策を進める上で有効であることまでを担保するものではない。そのため、使う人がグルーピングに引っ張られすぎないようにした方が良い。そして、地域防災対策を進める上で重要な項目があれば、グルーピングにうまく作用しなくても、カルテに入れたほうが良い。最終的にバランスを調整した方が良い。結局のところ、我々や実際に地域防災をやっている人達とカルテの肌感覚が合うかどうか重要であって、そのような観点からも変数をどう採用するかについて議論すべきである。

【委員】

地小資料 4-4 の 2 ページの消防署単位でグルーピングするというのは、消防署の人が使いやすくて良い。

また、今回の研究に東京都の地域危険度の資料を活用することも考えると良い。

【事務局】

了解した。東京都の地域危険度の資料も考慮して、研究を進めていきたい。

また、東京都全体を俯瞰して見るための東京都全体でのグルーピングと、消防署の担当者が使いやすいように消防署単位でグルーピングしたときでは、違いが出てくると考えており、その際に、消防署の担当者が混乱しないように、また、より使いやすい

いようにという視点からグルーピングを現在検討しており、指標をどのようにするかも含めて検討している。

【委員】

事務局の説明について、私も肌感覚に合うかどうか重要だと考える。グルーピングを表す資料のうち担当者に示すものは最終的には1枚にしないと混乱するので、指標なども含めて、こちら側で取舍選択する必要があると考える。

【委員】

今回のテーマがライフスタイルやコミュニティの変化を踏まえたものであるので、カルテを作る際には、長く居住している住民が大半のコミュニティなのか、流入者が多く土地勘がない居住者が増えているコミュニティなのかといった、変化しているか変化していないといったことが分かる指標を取り込むことで、東京都の他の部局が行っている評価と差別化が図れる。そうすることによって、両方使って相乗効果が出るようにできるとよい。

【議長】

現在、ストックの量でマップもカルテも作成しようとしているが、委員の意見のようにフロー、すなわち変化量のマップがあっても良いと考える。

また、表4-1、4-2について、どちらもマップとカルテが別々に存在しているように見える。一緒に使う形でも良いと考えるが、事務局はどのように考えているか。

【事務局】

マップとカルテを使うタイミングは近いと考えている。この表は思考のプロセスを示したものである。

【事務局】

マップは消防署管内を俯瞰して見るものと想定している。町丁目カルテは消防署管内の町丁目ごとに個別に作成することを想定している。町丁目カルテの裏面をマップにするなどの工夫は考えられる。

【議長】

地域防災を考える上では、住民が対象地域だけではなくその周辺地域のことを知っておくことも重要である。マップとカルテを一緒に使うことで、住民に対しても重要な情報提供になると考える。

【委員】

答申をイメージしながら、全体としていろんな意味で焦点をシャープにする必要がある。

(5) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について、連絡した。